Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第12号
平成15年8月10日
（2003年）

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　0424-64-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



初夏の陽ざしの中で（東京大学附属農場にて）

平成15年
第2回 定例会



虫とりに興じる子どもたち（谷戸 せせらぎ公園にて）

（仮称）合併記念公園の整備工事始まる
―工事請負契約の締結、賛成多数で同意―

定例会のあらまし

第2回定例会は、6月6日から20日まで15日間の会期で開催しました。

一般質問は、34人により4日間にわたって行いました。

今定例会に市長から提出された議案は「西東京市立児童館条例の一部を改正する条例」等10件で、うち4件を可決、3件を承認、3件を同意しました。

皆様から提出された請願・陳情は「政府に『平和の意見書』の提出を求める請願」、「精神障害者共同作業所確保に関する陳情」等10件で、継続中の4件を含めて審査し、3件を採択、5件を不採択、6件を継続審査としました。

議員提出議案は「乳幼児医療費助成制度を国として創設することを求める意見書」等7件で、すべてを可決し、関係機関に送付しました。

なお、今定例会から、本会議の状況については、田無庁舎2階ロビー及び保谷庁舎1階ロビーに備えつけの大型テレビモニターで見ることができるようになりました。



モニターを見る来庁者（田無庁舎）

紙面の紹介

一般質問……2面～6面
常任委員会の主な審査状況、意見書……7面
議案の議決結果、請願・陳情の結果、編集後記……8面

議会日誌（平成15年4月～6月）

4月
22日 議会報編集委員会

5月
9日 議会運営委員会
19日 全員協議会、会派代表者会議

6月
2日 議会運営委員会
6日 第2回定例会・本会議（議案等上程～議決・付託）、全員協議会、議会報編集委員会
9日 本会議（一般質問）
10日 本会議（一般質問）
11日 本会議（一般質問）
12日 本会議（一般質問、請願等上程～付託）、議会運営委員会
13日 企画総務委員会、厚生委員会
16日 文教委員会、建設環境委員会
17日 駅周辺再開発等特別委員会
20日 本会議（委員会審査報告、議員提出議案上程～議決）、議会運営委員会

声の議会報をお届けしています。 お知り合いの方でご希望される方がいらっしゃいましたら中央図書館（☎65-0823）へお問い合わせください。

一般質問

自由民主党西東京市議団（自民西）　市民クラブ（市ク）
日本共産党西東京市議団（共産）　民主党西東京（民主）
西東京市議会公明党（公明）　自由民主党（自民）
生活者ネットワーク（生ネ）

宅地開発に関する指導要綱・教育基本法の改正について

猪野　滋（市ク）

質問　「西東京市宅地開発等に関する指導要綱」について①運用状況はどうか②市と開発事業者の責務と問題点は何か③基本構想・基本計画案で「建築基準行政の検討」とあるが、ねらいは何か。

答弁　①宅地開発事業、中高層建築物建設事業それぞれ、平成13年は23件と29件、平成14年は21件と31件②市と事前協議を行うことが開発事業者の責務。また、協定書締結は契約行為で、契約内容について履行義務を負う③建築基準主事の設置など都と協議、検討を行う。

質問　パブリックコメントについて①今までどのような手法があったのか②今後どのような事業策定に適用していくのか。

答弁　市民参加条例による市民参加手続の一つ。策定過程の市の施策に対し、比較的簡易に市民意向を反映できる方法であり、今後も大いに活用していく。

質問　3月20日に中央教育審議会から答申のあった、新しい時代にふさわしい教育基本法と教育基本計画のあり方について、教育長の所見を問う。

答弁　答申の内容と現状を分析中。法案が今国会に提出できるかどうかの段階であり、国の動向を注視する。

基本構想・東大農場・リサイクル等について問う

相馬　和弘（市ク）

質問　基本構想は、これからの西東京市のまちづくりの羅針盤といえるものだが、中間報告を市報で全戸配布し、市民の受けとめ方、関心や反応はどうか。

企画部長　出前講座の要望などあり、これから徐々に関心が高まると思う。

質問　東京大学は、評議会で農場の移転と用地処分方針を決定した。約7万坪で市民の関心も高く、早い時期での積極的な市の方針が必要である。市長の考えは。

市長　市にとって貴重な緑地である。具体的な移転構想・スケジュール等はこれからであり、時間をかけて市の方針を策定したい。

質問　7億円の建設費用をかけるリサイクルプラザの具体的な施設内容を示せ。

環境防災部長　市民参加によるリサイクルの啓発・活動拠点とし、環境学習施設としても検討したい。

質問　最終処分場負担金の課徴金について、どの程度の額が予想されるか。

環境防災部長　公式には示されていないが、前回の積算を根拠とした場合、4億円を超える超過負担金が必要となる。

質問　市内特別郵便の取り扱いについて、西東京市が一つとなるよう、市長は郵政公社に働きかけよ。

市長　努力したい。

都市基盤の整備と市内の商工業者の育成を!!

保谷　育彦（自民西）

質問　ひばりヶ丘駅について、南口は様々な計画を耳にするが、その進捗状況は。北口はアンケートを行うというが、その対象と目的は。

答弁　南口については、市の施設を除いた方向での計画が可能かなど検討中である。北口は、その課題について地域住民にアンケート調査を行い、今後の整備計画を考えていきたい。

質問　JV制度は、大規模工事に市内業者が入れるただ一つの方法と思うが、けやき小の入札において導入しなかったのはなぜか。

答弁　工事の規模と、特に今回は工期を重視して決定した。

質問　狭隘道路の解消と建築確認事務について。

答弁　市内に805路線ある。道路整備要綱に基づき逐次整備を行っていく。

　人口15万人以上の市で、建築確認事務を行っていないもう1市とも連携を取りながら検討していきたい。

質問　地区計画の策定により、地域住民の70％～80％の同意があれば用途地域の変更は可能と聞くが、策定の意思はあるか。

答弁　地区計画は市が策定可能だが、建築に制限が加わることもあることから、地区住民の主体的な取り組みがあれば、十分協議しながら進めていきたい。

青少年健全育成・東大農場跡地利用について

海老沢　進（自民西）

質問　市は総合計画策定に際し、青少年の健全育成では、権利の尊重・みずから育つ環境づくり等を重視するが、昨今の青少年非行・犯罪増加傾向に対処する施策も盛り込むべきではないか。

答弁　学校・家庭・地域を含め、さまざまな視点から子どもを育てる・みずから育つ施策を検討したい。

質問　学校週5日制事業は、土・日曜に地域社会の人を主体として文化学習活動を実施するとしているが、運営につき種々疑念と不安がある。

答弁　地域ごとに運営組織の整備を行う。本年度は3校程度実施し、順次全小学校区へ拡大していきたい。

質問　東大農場は、10年後には農場部分約22haを売却し移転すると決定された。市のほぼ中心にあり、跡地がどのように開発されるかは、まちづくりにとって極めて重大な影響がある。跡地利用については種々考えられるが、市は今後どのように検討していくか。

答弁　跡地を購入することは財政的に困難。東大とは常に連絡し情報を取りながら、庁内組織で種々構想を検討していきたい。

西東京市の理想はリーダーの双肩にあり

遠藤　源太郎（自民西）

質問　総合計画中間のまとめが発表されたが、西東京市らしさが見えない。どのように創造していくのか。

答弁　人を中心としたまちづくりにより、らしさを出す。

質問　東大農場だけではなく、市内の大手企業が閉鎖をしたり撤退をする。本市の都市計画にも影響が出ると思うが対応策はあるのか。

答弁　民間のスピードに追いつけず苦慮している。

質問　たばこ、瓶、缶のポイ捨て。大切に育てた草花や作物が、ある日消失していたりと、心ない行為が目立つ。モラル向上の啓発をどのようにしていくのか。

答弁　人の良心に訴えていく啓発活動を行う。

質問　本市に150人ほど不登校児がいるが、教育委員会は手だてを行っているのか。皆で過ごす楽しさを醸し出すのが学校ではないか。

答弁　担任の先生との信頼関係を大切にしながら、あらゆる手だてで対応する。



ひばりヶ丘駅南口

安心安全のまちづくり条例制定に向けて

中山　寛子（自民西）

質問　田無警察署管内でも年間約5千件以上に及ぶ事件や事故が起きており「生活安全のまちづくり条例」制度が急務となっている。

①条例制定に向け、市民懇談会の立ち上げ状況は。

②市民一人一人の防犯意識向上に資する行政施策は。

③移動交番の稼動状況、特に重点地区と機能は。

④ピッキング、空き巣ねらい防止に威力の最新式ドアシステムが開発され、近隣市で補助金交付制度も実施と聞く。本市でも検討を。

答弁　①公募市民3名を含む関係団体の代表13名で構成し、9月ごろまでに約10回の協議の上、早ければ12月には条例提案を行いたい。

②警視庁が6月から、各市の犯罪実態をインターネットで公表。管内では東久留米市より西東京市の方が犯罪多発という実態を市報等で周知徹底を図り、市民の自主防犯意識を高めたい。

③4月より稼動。向台町市民公園、西原・東伏見両団地、青嵐中付近を重点に半日単位で巡回、時には停車し市民相談や通報も受ける。移動交番のあり方についても今後十分検討したい。

④犯罪者に対する一つの抑止効果と自己防衛策の一助として、市民懇談会で協議し、提言に盛り込みたい。

質問　校庭緑化の中で、芝生化を研究検討する時期が来たのではないか。

答弁　実験的に一部を芝生にして様子を見ていく。

質問　たばこが健康に悪影響があることは事実だ。教育や保育施設敷地は、全て禁煙にするべきではないか。

答弁　学校等と協議をしながら進めていく。

用語の解説



JV（ジョイント・ベンチャー）制度

共同事業体。複数の企業が共同で事業を行うこと。

もともとは、大規模工事において、資金や技術面の能力不足から1社では施工が不可能な場合などに、危険分散や能力補完を目的に採用されるようになった制度。しかし、日本では、こうした本来の目的とは別に、工事の分配、技術移転を目的として採用されるようになった。その結果、建設業全体の技術水準を向上させ、中小企業が比較的難易度の高い工事も施工できるようになったが、運用をめぐっては、様々な問題も指摘されている。

パブリックコメント

政策立案過程において、立案しようとする政策案の必要性（背景）や効果、実施するための負担、基本的な考え方などを広く市民に対して周知し、さまざまな方法により政策案に対する意見を受け付け、それらを考慮して政策案を修正する等、その検討を行うための一連の手続をいう。

市内公園行政について

小林　たつや（自民西）

質問　①公園管理協力会員の現状について②むくの木公園の管理について③せせらぎ公園の現状は④ＰＬ（プレイ・リーダー）事業について⑤石神井川の親水化について。

答弁　①会員は341名で、公園の維持管理等に当たる。②会員の要請により芝の育成を始め、部分的に実施中である。③当初の利用状況と変わってしまったが、今後は建設段階の初心に返り対応していく。④ＰＬ事業はリーダーの養成と活動の場が必要である。今後は学校等への配置も考えていきたい。⑤下流域、東伏見地域は遺跡調査終了後親水化予定である。上流域は都に要請していく。

意見　④ＰＬ事業については子育て支援計画に明文化を要望する。⑤石神井川上流域親水化については、ぜひ市独自での実施を願う。①～③せせらぎ公園の柵に300万円を使うなら、現状問題になっている危険を取り除き、安全な池にすることが可能だったと思う。今後は管理団体との連携を密にし、すぐ隣にできる合併記念公園の管理にも活用できるよう努力してほしい。


田無駅南口駐輪場

市民の目線で　市民サービスの更なる充実を

中田　恵美子（公明）

国民健康保険証の個人カード化について

質問　現在の保険証は、世帯ごとに発行されている。市民サービスの向上として、家族と離れて暮らす遠隔者、また家族が個別に病院へかかれるよう、保険証を個人カード化にしてはどうか。

答弁　多摩地域では、現在27市中2市が実施している。本市では、保険証の有効期限が切れる平成17年までに個人カード化に向けての検討をしている。

粗大ごみ申請の充実について

質問　粗大ごみの申し込みをＦＡＸで、土日・祝日、24時間対応のできる受け付けを行ったらどうか。

答弁　市民サービス向上のために前向きに検討したい。

カラス対策として集積所の見直しを

質問　現在ごみ集積所は、10世帯前後の単位になっている。そのためごみ量が多くなり、防鳥ネットからごみがあふれ、それをカラスが荒らしている。そこで、ごみを出す世帯を5～6世帯にすることで、防鳥ネットからごみがあふれないようにすべきと考えるが、本市の見解を伺う。

答弁　現在の状況を調査し、対応を検討したい。

東大農場移転問題で、行政は　市民要望に積極的な対応を！

小幡　勝己（公明）

質問　東大農場は、市内のほぼ中央にあり貴重な空間である。自然を残す積極的な空間活用案を示し、市民要望に対応せよ。

市長　東大と連絡を取りながら市の方針を定めていく。貴重な空間なのでその保持に努力していく。

市民体育館について

質問　①多目的ホールで展示をする場合、土・日曜日を中心として数日間の予約ができる運用を図れ。②アリーナの稼働率向上のため弾力的な活用を図れ。


市民体育館

いつでもどこでも納税できる　市民本位の環境整備を！

岩越　笙子（公明）

コンビニで市税・国保料等の支払いを可能に

質問　自治法の一部改正によりコンビニでも収納可能になった。さらなる市民サービスの拡充、利便性を確保するため実施する考えは。予算はどのくらいかかるのか。

市長　市内には46カ所想定され、市民の納税の機会・時間の拡大が図られる。市民にとっては非常に利便性があるので検討していく。

税務部長　予算の想定は約1千700万円余かかると思う。

要介護者のパワーリハビリの導入について

質問　失われた機能はリハビリで歩けるようになるが、筋力をつけて、ある程度の速さで歩けないと横断歩道は渡れない。運動能力の改善はトレーニングマシンを使ったリハビリが有効である。本市の具体的な取り組みは。

市長　要介護者の自立支援になるので、導入の必要性は十分考えている。

保健福祉部長　介護負担の軽減策として大変効果がある。実施に向け検討している。

駐輪場の利用料統一について

質問　利用料が隣接市区より高く、なおかつ1市の中で違いがある。統一に向けての協議はしているのか。

市長　平成17年の田無駅南口のセンター満了時が見直しの機会だと思う。

教育長　①展示等の利用は別の予約システムを考える。②指摘を踏まえ対応する。

心身障害教育の今後の方向について

質問　都の特別支援教育の中間まとめで「障害学級のあり方を見直し、特別支援教室の設置」とあるが、市の見解を問う。

　軽い情緒障害児の保護者から要望の高い、中学校にも通級学級の設置を図れ。

教育長　10月に最終まとめが出されてから、通級も含め今後の方針を検討したい。

投票率の向上について

質問　①地域の実情を考え、公平な投票所の見直しを図れ②郵便投票の拡充と電子投票の検討を図れ。

答弁　①16年度の参院選までに全体を見直したい。②調査検討中である。


けやき小学校（旧西原二小）


住吉福祉会館・公民館

市民サービス向上と地域猫の　避妊・去勢に助成制度を

衣袋　一夫（公明）

質問　市民サービス向上のため以下3点の質問をする。①来庁される市民の方は窓口を何カ所も回るようになり、大変不便であると訴えている。市民の要望が満たされるよう、総合窓口の開設によるワンストップサービスの早期実施を。②市の高齢化率は毎年上昇している。本を借りたくても図書館へ行けない高齢者、障害者の方々への図書の出前サービスの実施とシルバー人材センターへの新規委託を。③高齢者が飲食店の昼間の空き時間を利用して行うカラオケへの助成を。また、高齢者が行う健康マージャン（かけない・吸わない・飲まない）大会に市長杯を。

答弁　①市民との接点としては窓口業務は重要。全職員の研修も含め早期実施を目指したい。②件数が少なく職員で対応している。ＰＲ等で数がふえれば委託も検討する。③要望等も含め検討。

質問　旧西原第二小学校跡施設のバリアフリー化と、エレベーター、学習室の設置を。

答弁　高齢者、障害者の方の施設は1階にして、バリアフリー化を図っていく。

質問　地域猫に対する避妊・去勢への助成及びペットの里親制度の創設を。

答弁　避妊・去勢手術を含めて検討する。

受動喫煙防止・保育ママ拡大、　高齢者の居住安定などを推進

新井　五郎（公明）

質問　漫画版暮らしの便利帳作成を提言いたしますが、いかがでしょうか。

答弁　改訂する際にはビジュアルに、絵や図面を取り入れるよう努力します。

質問　周年記念に西東京市版ポケット憲法をつくりませんか。

答弁　市民が憲法に関心を持つのは大事、検討します。

質問　保育ママ（家庭福祉員）を子育て支援のために拡大しませんか。

答弁　応急待機策として有効です。研究します。

質問　高齢者の皆さんは住みかえが不便です。居住安定の安心と住みかえの施策の拡大を求めます。

答弁　高齢者の契約は非常に厳しいものと認識しています。安心入居制度もありますが、検討します。

健康増進法が施行されました。学校等の禁煙はどうでしょうか。また、ポイ捨て防止の条例強化が必要と考えますが、どうですか。

答弁　28校中2校が完全禁煙としています。喫煙の低年齢化で、校長・教頭会で議論しています。一定の議論の後で結論を出したいと考えます。なお、両庁舎は分煙化しました。ポイ捨ては非社会的行為、モラルに期待します。また、条例化は検討を指示したところです。

高齢者・障害者にやさしい　道路整備計画を策定せよ！

鈴木　宏一（公明）

道路整備計画について

質問　高齢者・障害者が安心して通行できる道路、地震や火災が発生した時、救助・消火活動に支障が起きないよう、道路行政を進めていく必要がある。交通安全の観点からも危険箇所の解消、段差や傾斜、でこぼこの改善、歩道の確保、隅切りや拡幅が必要な生活道路など、早急に道路整備計画を策定すべきである。

答弁　市民の皆さんが安心して通行できるよう、15年度に基礎調査を実施、16年度に整備計画を策定していく。

住吉福祉会館の建てかえ

質問　昭和46年に建設、30数年経過し老朽化が進んでおり危険な状態である。一日も早い建てかえが必要だ。

答弁　施設の有効利用を踏まえ、建てかえを検討するよう指示した。

ひばりヶ丘駅ホームの拡幅について

質問　駅周辺に多くの中高層マンションが建設されており、駅利用者が増加する。市民の生命と安全のために駅ホームの拡幅を提案する。

答弁　利用者の安全確保の観点から、西武鉄道に要望していく。

脳ドックの助成事業を

答弁　国保運営協議会を通して検討していきたい。

泉町・住吉町の浸水対策

答弁　計画策定し努力する。

若者に魅力あるひばりヶ丘駅北口地区の街づくりを推進！

佐々木　順一（公明）

本年度策定する西東京市総合計画で、21世紀の新しい多摩の中核都市に再生することが、合併の目的であり、行政の責務である。

ひばりヶ丘駅北口のまちづくりをすすめる会が発足！

質問　ひばりヶ丘駅北口は、発展性のある重点プロジェクト事業の地区である。駅北口地区のまちづくり関連街路事業費総額約88億円を、合併特例債を活用し、総合計画で財源確保を図れ。

市長　合併特例債を有効活用し、地域に協力いただき、実現に向け努力する。

中学校完全給食の展望を！

質問　外注弁当給食方式は、完全給食の次善の策として導入したと認識している。①都内、多摩26市の中学校完全給食の実施状況。②青嵐中の校舎建てかえに給食調理施設を設置せよ。

教育長　①都内で99・2％②多摩26市中14市で実施、建替協議会で検討する。

個性的な公園づくりを！

質問　子どもたちが親や友達とキャッチボールやフットサル（サッカー）、3オン3（バスケット）など、気軽にスポーツを楽しむ遊ぶ場所がない。ミニスポーツ公園・親水公園等、個性的な公園の計画的な整備を図れ。

市長　可能な限りスポーツができる場所を、公園リフォームの時点で考えたい。

メリットない住基ネット　市の責任で離脱せよ！

森　輝雄（無所属）

住民基本台帳事務について

質問　市は自衛隊に住民基本情報を提供したのか。

部長　閲覧事項以外の情報提供はしていない。

質問　任意提供したのか。

部長　違う。通常閲覧だ。

質問　住基ネットの第2次稼働で住基カードを買わない市民のメリットは何か。

部長　カード利用が可能になるのが第2次稼働だ。

質問　DV対策に支障は。

部長　ない。ネット上でブロックが可能。

質問　外に出した情報をどうやってブロックするのか。

部長　何ら問題はない。

意見　住基ネットは自治事務だ。責任は市にある。

ごみ対策について

質問　搬入量超過課徴金4億円と年間の財政負担は。

市長　負担金が重くのしかかる。経費節減が必要。

部長　柳泉園で13～14億円、最終処分場6億5千万円、エコセメントは不明。

教育について

質問　けやき小建設でシックハウス対策は万全か。

教育長　材料はJIS規格。施行後、換気を十分にする。第三者機関で調査する。

質問　障害児の原籍を地元の学校に置いてはどうか。

教育長　現通学校が原籍。

意見　地域に帰ったらつながりや情報が何もない。解決策が必要だ。

基本構想・基本計画への提言　少人数学級・教育の住民参加

土井　節子（無所属）

少人数学級・教員の加配を

質問　基本構想・基本計画では「一人ひとりの個性の尊重」「基礎学力の定着」とあるが、現状の40人学級では困難だ。少人数学級・教員の加配を市のメイン施策として計画に盛り込め。

答弁　都・国に要望している。

障害児に介助員を

質問　障情が採択された、普通学級に通う障害児への介助員の派遣を実施せよ。

答弁　障害児教育検討会で検討中である。

学校づくりへの住民参加

質問　「学校フォーラム」「校区教育懇談会」など、開かれた学校と保護者、地域住民との意見交換の場を設けよ。

答弁　連絡協議会・公開授業など実施している。

総合的地域ケアシステム

質問　計画にある「総合的地域ケアシステム」は重要と考えるが、どのように具体化するのか。

答弁　自治会・地域活動団体・NPO・関係団体などをネットワークして展開する。ミニデイも実施したい。

障害児の自立支援を

質問　養護学校卒業後の子どもたちの社会参加・自立支援の場を保障せよ。

答弁　待機者をつくらない。短期・中期・長期で基盤整備する。

用地決定に四苦八苦？

桐山　ひとみ（民主）

質問　西原二小跡利用における体育施設開放について伺う。

答弁　当然体育館、グラウンドは一般に開放していく。

質問　スポーツ施設の適正配置について伺う。

答弁　地域に不足している施設の確保も必要だが、地域にある早稲田大学、武蔵野大学、民間としてのシチズン、イトマン、アイスアリーナも必要なときに借り上げ、要望にこたえていきたい。

意見　住吉福祉会館建てかえに伴い、（仮称）こどもの総合支援センターを併設すると打ち出し、1千500㎡と構想されているが、機能や具体的スケジュールもいまだ示されてはいない。ひいらぎとひよっこの関係整備を初め、卒後対策としての療育機能の拡充要望は多い。保護者連絡会等、丁寧な対応を求めたい。

質問　市内企業、工場閉鎖移転に伴う跡地に高層マンション建設が相次ぎ、町並みの調和が心配される。都市景観・形成の観点から、高さ制限を設け、建築規制をする必要があると考えるがどうか。

答弁　急激に事業決定され一挙に進む。行政がついていけない、間に合わない現状。都市計画マスタープランを策定中であり、その中の地区別構想で検討したい。


ひばりヶ丘駅北口


西原北学童クラブ


東京大学附属農場


保谷駅北口

中学校の完全給食実施と青嵐中建てかえ計画について

二木　孝之（民主）

質問　西東京市基本計画の中間まとめでは、中学校の完全給食は実施しないと読み取れる。青嵐中学校の建てかえ協議では、完全給食の実施に向けた給食調理室の計画は問答無用なのか。

市長　現在、弁当外注方式を試行的に行っているが、さらに拡大していく方針は変わらない。これからの中学校給食も、弁当外注方式を取り入れていきたい。

文理台只台園について

質問　国立大学が独立行政法人化されることに伴い、一部が旧教育大学、現筑波大学の財産である文理台公園の存続に問題はないか。

市長　国有財産法の規定に基づき、跡地の1／2は無償貸与となっている。昭和57年3月に筑波大学事務局と無償貸与契約を締結し、5年ごとに更新している。

都市整備部長　筑波学園から市に対し、更新の前に買い取りの申し出は来ている。

公共施設の安全点検を問う

質問　市立体育館における天井からの落下物事故を教訓とし、学校施設等、公共施設の総点検は実施したか。

市長　早急に安全性再点検の実施をしていかなければならないと考えている。

教育長　学校については、特に天井、外壁等を調査した。破裂、爆裂が発見されたので対処していく。

西原北学童クラブを存続、または分室として活用せよ！

蔵野　雅章（民主）

質問　市民の皆様への公約、日ごろから調査研究してきた課題について、改革への大きな志、熱い情熱を持って質問をさせていただきます。

昨年11月、市長懇談会で、西原北学童クラブについて「入所希望者が定員を大きく上回ったときには、西原北学童クラブの活用を考えたい」と市長は明言しました。

4月の入所数が、西原北が50名定員に対し59名、西原が50名定員に対し57名、合わせて116名の入所数となり、待機児まで出ています。現在の定員すら大幅に超過している学童クラブです。

存続・活用を求める署名運動を大規模に行っていることからも、関係者の合意が得られていないことは明らかです。

けやき学童クラブへの統合を強行していくのですか。様子を見ていくという考えはありませんか。

市長の決断を求めます。

市長　市長懇談会、あのときのことは仮の話という形で申し上げています。

質問の項目からいいますと、私の今申し上げていることとは違ってまいりますけれども、ご理解いただきたいと思います。

方針の変更はありません。

市民の生命や身体と財産を守ることは、政治の使命だ!!

山崎　英昭（民主）

質問　18万市民の安全に責任を負う市長に危機管理体制について質問する。災害時には、ライフライン施設の共同溝の設置が必要だ。

答弁　保谷駅北口駅前広場には、本格的な共同溝を設置。道路に一定の幅員がないと難しいが、防災・福祉、安全で快適なまちづくりという視点から、できる限り努めていく。

質問　大規模災害時にボランティアやNPO等の協力が得られるよう、受け入れ態勢と拠点づくりを早急に整備すべきだ。

答弁　総合防災訓練に社協・ボランティアセンターの方が参加している。

質問　安心して暮らせるまちづくりには、救急医療体制が整備され、機能することが欠かせない。

答弁　救急医療の対応は、ご家族等にしてみれば、1分1秒を争う。そういう人たちのことを考えて対応する。

質問　住基ネットについて、個人情報の保護は万全か。部分接続を検討してみるべきではないか。

答弁　個人情報の保護及びセキュリティ対策を最重要課題とし、必要な措置を行った。法に基づいた対応を考えている。

市民が要望する行政とは？ 変革する社会の市民サービス

大塚　光男（自民）

質問 ひばりが丘団地建てかえに伴い、野球場周辺一帯の整備拡充について問う。

市長 公団との基本協定に基づき、野球場を中心とした整備を考えている。

部長 スポーツ施設のほか公益施設も個別に協議する。

要望 私は、ボランティア活動経験から、次代を担う青少年育成と生涯健康増進策の見地より、今後とも継続して要望していく。

質問 青少年の非行、犯罪防止策について、行政としての取り組み方を問う。


ひばりが丘団地野球場

市長 予防という観点より諸施策の展開をしていく。

要望 私は、保護司という立場から、特に行政と地域で取り組み、安心して暮らせるまちづくりを要望する。

公共交通空白地域解消のため、住吉町と泉町に「はなバス」の新路線を。

・市体育館の建てかえは、一般市民と体協加盟団体の要望を設計に反映を。

・公設民営による保育園の増設で、待機児の解消を。

・中学校の給食は、将来的に完全給食により実施する方向で検討を。

・ひばりケ丘駅周辺開発は、地元の方々や商店街の考え方を最優先にした計画を。

・東大農場移転計画に際しては、防災の視点からも、現環境を保全する方向で検討を。

体験型市民農園の導入と 東伏見駅周辺のみち再生事業

稲垣　裕二（自民）

質問 市民意識調査によると、農業体験を求めている声や農家との交流を希望する意見がある。また、農家意向調査では、積極的な農業継続の意向を示している。市民の声を生かした体験型市民農園の導入を進めるべきである。

答弁 農業振興計画策定委員会において、開設の方向で農業振興計画に盛り込んでいくように考えていく。

質問 『人にやさしいまちづくり事業』において、東伏見駅周辺地区においては、なぜ「みち再生事業」の事業手法によるまちづくりを考えないのか。

答弁 東伏見駅周辺地区については、住居と混在している部分も含めて考え、広い範囲で国の別の事業である「コミュニティゾーン形成事業」で進めていきたい。

資源ごみの回収促進について

質問 行政回収と比較すると低コストであり、町内会や自治会の育成の一助ともなる集団回収をさらに促進すべきではないか。

答弁 集団回収事業については、資源物の増量を図っていくとともに、ごみの減量化を促進していくため、新しい開発地域や集合住宅などにも積極的に依頼していく。

農地保全策・生活環境問題 早急に対応せよ

平井　勝（自民）

質問 農地保全策の宅地並み課税農地について、生産緑地指定を受けなかった市街化農地について、改めて生産緑地の追加指定をする考えはないか。

市長 都も生産緑地地区について新規指定を促進する方針を打ち出しており、市としても、農地の多面的な機能を評価し、市街化農地について生産緑地地区を指定していきたい。

質問 公園の防犯・防火対策として、かぎつき出入り口、または防犯カメラ等を設置する考えはないか。

市長 公園はだれもが自由に出入りできる場所であり、警察のパトロールや注意看板で、モラルに訴えて予防に取り組む。

質問 保谷消防署田無出張所に救急車を早急に配備し、高齢者率が非常に高い市内南部地域の対応を。

市長 都内各地区配備要望が大変多く、年間新規配備が非常に少ない。再三にわたって要望しているが、希望的観測では、配備は近い状況にあると思う。


保谷消防署田無出張所

質問 公共施設の整理統合と、学校の適正配置と空き教室の有効利用について、実態を精査し、有効利用を。

教育長 教室の使用状況等、十分動向を見きわめながら調査し、有効活用について、十分検討していきたい。


東学童クラブ

柳沢駅南口に立体式駐輪場と 住吉・泉町にバス運行を急げ

酒井　澄（自民）

柳沢駅南口の立体式駐輪場計画に早急に取り組め

質問 南口の歩道上の駐輪台数は700台にも上っており、車いすの利用も含め歩行者、近隣居住者等の通行上の大きな問題となっている。早急に立体式駐輪場（駐輪場の通路が改札口に直結）を建設し改善すべきだ。

市長 デッキ式等、選択肢を考えながら整備していく。

住吉・泉町のバスの運行は年度内に実現せよ

質問 ひばりの旧ミック前から住吉の第7分団への都道の全面開通を急ぐべきだ。開通後は、ひばり・住吉福祉会館・保谷庁舎へのバス運行を早急に開始せよ。

市長 新設の都道の供用開始は11月を予定している。バス運行も可能な限り早く進める。

商店街活性化事業と個店支援事業について

質問 やっと事業費が倍増され評価している。個店事業は対象業種を拡大せよ。

市民生活部長 努力したい。

商工会合併と住吉福祉会館の建てかえを一体的にとらえ、施設活用をリードせよ

質問 保谷商工会の各階は市と商工会で所有が分かれ機能的でない、再検討せよ。

市長 商工会の移転が課題である。消費者センター・住吉第二集会所も含め、一体的な整備を検討したい。

市長は英断をもって推進を!! ―保谷駅周辺まちづくり―

浅野　高司（自民）

保谷駅南口まちづくり

昭和58年のまちづくり調査を皮切りに、平成12年都市計画決定を行い、再開発事務所も設置され、平成14年には事業決定の予定であった。現在の地元関係者との協議の進捗状況を問う。

市長 関係地権者との合意形成に努力している。

保谷駅北口まちづくり

平成16年の用途地域見直しに向けた北口まちづくり懇談会の協議について問う。

市長 4回の会議を行った。地権者は意欲的であり、市も積極的に取り組んでいく。

質問 都道233号線は中町交差点まで歩道整備が進んでいるが、保谷駅までの事業化に取り組むべきだ。

市長 都に要望をしている。

要望 保谷駅北口はなバス第1ルートはスクールゾーンの時間帯、スーパーレッツより駅まで直行しているが、この間に1、2カ所の停留所設置を考えてほしい。

質問 東学童クラブの非常階段設置を求める。

市長 非常階段の設置及び施設整備を進めていく。

質問 安全条例は精神条例でなく、自警団の発足、安全パトロール隊の設置、警察官の増員を含め、犯罪発生の防止に取り組め。

市長 市民参加の懇談会を設置し、実効性のある条例の制定に努める。

高齢社会に不可欠なリハビリ 重点的に充実させよ

保谷　七緒美（生ネ）

地域リハビリテーションの充実について

質問 高齢になって体力が低下しても、積極的にリハビリで回復させようと考える人が、今後ふえてくるだろう。

先般出された高齢者保健福祉計画の中で、重点施策の筆頭に地域リハビリテーションの充実が挙げられている。

西東京市で、市民が元気で暮らす支援策として、介護予防と地域リハビリテーションの展開に積極的に取り組むか。市長の決意を問う。

答弁 地域リハビリテーションは、高齢化の進む中で、非常に大事なことと思っている。充実に向けて検討する。

特養入居のガイドラインについて

質問 介護保険施行以来、緊急に特別養護老人ホームに入居する必要のある人がなかなか入居できない状況にある。

今年ようやく東京都が、緊急性の高い人を優先的に入居させる方針を打ち出した。

これを受けて西東京市ではどうするのか。

答弁 6月中に検討機関を立ち上げて、できるだけ早い時期に入所指針の策定をしたい。

市の緑は危機に瀕している 保全は次世代への責任だ

森下　典子（生ネ）

子育て支援計画について

質問 子どもの権利条例、オンブズパーソン制度、冒険遊び場、中高生の居場所の検討を重点施策に。

市長 これらの施策はこどもデータブックで課題とされている。今後具体的に提言されると考える。

こども総合支援センター

質問 ひいらぎの保護者の不安に対し、どのように説明責任を果たすか。今後の市民参加の手続は。

部長 構想がまとまった段階で話し合いの機会を持つ。建設は複合施設となるので調整が必要。報告の機会はつくりたい。

東大農場・都住跡地保全

質問 緑の現況と今後の目標値を問う。市長は直接東大に緑地保全の意思を伝えたか。

市長 東大には出向いていない、今後の問題だ。

部長 緑被率28・2％で、東大農場の占める割合は大きい。1人当たりの公園面積は26市中下位の方だ。緑被率30％、公園は市民1人当たり5㎡を目標としたい。

意見 東大農場とあわせ、住吉都住跡は地域性から緑地としての保全が必要。緑の基本計画に盛り込め。

・夏休み中の学校の生ごみ処理機の地域開放を。

・ごみ減量向け事業者参加の連絡協議会の設置を。

教育計画はニーズ調査や説明会等・多様な市民参加で

渡辺　嘉津子（生ネ）

補助金見直しは公開で

質問　03年度見直し過程は不透明だった。会議や議事録の公開をせよ。

答弁　議事録公開は可能。

質問　ゼロベースから見直し、新規の市民活動団体への門戸を開け。

答弁　市民活動は施策の観点から検討したい。

工場廃止後の周辺住宅井戸の化学物質調査を

質問　東京都環境確保条例による廃止工場の化学物質汚染調査結果を示せ。

答弁　1社が基準値以上だったが、その後適正処理されて現在は安全だ。

要望　工場敷地外の周辺井戸水調査をせよ。

シックスクール対策

質問　けやき小学校の調査は備品を入れた状態でダブルチェックせよ。耐震、改修工事後も新築に準ぜよ。

答弁　そのようにしたい。

教育計画の素案を示せ

質問　実効性ある計画策定のために市民の実態・ニーズ調査を行え。

答弁　教育計画策定懇談会で意見が出れば検討。

質問　計画の素案がない中で、上位の総合計画との整合はどう図るか。

答弁　素案が近いうちに出るので、すり合わせていく。

要望　素案が出たら市民に公開し、市民説明会やパブリックコメントを行え。



建設中のけやき小学校新校舎

有事法・安全条例に反対　乱開発に実効ある規制を

倉根　康雄（共産）

有事法について

質問　有事法は「米軍による海外での先制攻撃戦争に自衛隊が武力で参戦し、国民を罰則つきで強制動員するもの」で、憲法9条をじゅうりんし、地方自治体の基本的任務・原則を真っ向から踏みにじるものである。

　有事法に対する市長の見解は。

答弁　日本防衛にとって一歩前進と考える。

「安全条例」について

質問　「防犯性の向上」として住民に相互監視を義務付けることは、密告を奨励し自由な地域社会を壊すことになる。

　一般市民が、日常的に監視されプライバシーが侵害され、協力しなければそれだけで危険人物とみなすなど、思想・信条の自由を侵すことにつながるような「生活安全条例」は制定すべきでない。

答弁　指摘の心配は無用。

まちづくりについて

質問　大型マンション等の進出に対し、周辺住民から「建設反対」「住環境を守れ」などの声が出された。

　こうした教訓を生かし、企業や東大農場の移転などに際して、開発の規制や具体的方針・計画を早く示すことが必要ではないか。

答弁　関連条例の制定で実効性のある規制をかけたい。

30人学級、普通教室への空調設置など教育条件の向上を

安斉　慎一郎（共産）

質問　学校図書館専門員を1校1人配置にせよ。旧保谷での試行で効果は実証済みだ。

答弁　当分2校に1人でいく。

質問　国が少人数学級を弾力化したもとで、29道府県2政令市で実現している。小学校1年生だけでも30人学級にせよ。市が示した試算によれば、約6千万円で可能だ。

答弁　教員の給料は国と都の負担であり、その原則を曲げるつもりはない。

質問　「教育長会として40人以下学級を都に要請している」との答弁と矛盾している。誠意を持って答弁せよ。

　33人以下学級を実施している山形県教育委員会のアンケート調査では、約70％の児童が「学習が楽しくなった」「先生の指導が丁寧になった」「友達がふえた」と答えている。

答弁　十分に承った。

質問　小中学校の普通教室に空調を設置せよ。子ども議会でも要求が強かった。

答弁　扇風機を3カ年計画で設置していく。

質問　公民館を統一すれば公民館運営審議会の仕事は、独立館時の6倍になる。加重負担かサービスの低下につながる。撤回せよ。

答弁　方針どおりに進める。

再開発に何十億円も使い市民の声に背を向けるとは

葉原　時美（共産）

質問　保谷駅南口再開発は、ビル建設で景気低迷を乗り越えられるのか。補償額で権利者27人との合意が得られず、保留床が売れる見込みもつかない状況で、84億6千万円も投入し、3倍近い経済効果はあるのか。



保谷駅南口・駅前広場

市長　消費者を引きつけるための事業だ。経済効果は相当なものだ。

質問　現局面を直視すべきだ。やめるにやめられない事態だから、保留床を税金で買うなど、税金をさらにつぎ込むのか。

　川崎市の市長は、1万人の市民アンケートをとり、その40％の意見を受け、地下鉄着工を断念した。市長も決断するときではないか。

　保谷駅南口のまちづくりは、保谷庁舎前の道路の直進（3・4・9号線）の整備に合わせ、市民参加条例を具体化して見直せ。

市長　まだ、簡単に判断する時期ではない。



乳幼児健診時の読み聞かせの実演

都市整備部長　その道路整備は、1件を除いて今年度完了する予定。

　市民の意見は「介護保険の負担軽減せよ」

質問　制度導入前からの訪問介護利用者で、所得の低い方々の利用料が3％から6％に引き上げられた。市として知恵を出し支援せよ。

市長　福祉は非常に広い、介護保険だけではない。

市政運営の原点は市民の厳しい生活を応援すること

高梨　功（共産）

地元商工業振興を柱に

質問　西東京市が発注する公共事業の随意契約が、地元事業者に発注されるよう、小規模事業者登録制度を創設することが必要だ。

市長　これから研究する。

商工業融資を改善せよ

質問　せっかく融資制度があっても、銀行や保証協会で拒否されるケースが最近多い。これを解決するため、合併以前にあった個人保証制度などを検討せよ。

市長　現行制度でいく。

ディーゼル車規制に助成を

質問　粒子状物質減少装置を装着する費用は100万円くらいかかる。大気汚染を減少させることは結構なこと。中小事業者にはその負担が大変。中小事業者に助成を。

市長　現行融資制度で対応。

可燃ごみ収集回数の減を

再検討・撤回をせよ

質問　可燃ごみの収集回数を3回から2回に減らすことはサービスの後退だ。

市長　後退とは思わない。

急がれる子どもの保育・教育環境の整備

保谷　清子（共産）

保育園の増設を

質問　待機児対策として保育園の児童数が定員以上にふやされ、ホールを区切り、保育室の一部とするなどの保育環境の後退が起きている。保育園を増設すべきだ。

答弁　可能な限りの方策をとっている。

質問　保育園の民間委託には反対だ。検討状況はどうなっているか。

答弁　保育園のあり方検討委員会を設置し、1年間かけて結論を出す。

教育環境の改善・改修を

質問　小中学校を視察し、雨漏りや臭いトイレ、防火シャッターなどの改善・改修を求め、一定の整備がなされた。これからの計画は。

答弁　緊急度の高いところから行っていく。

質問　学校プールの温水化が今年度4校（田無小、保谷小、田無第一中、田無第二中）で実施されることになり、喜ばれている。早期に全校設置を求める。

答弁　小学校は5年計画、中学校は3年計画で進める。

提案　子どもたちは「恐怖のシャワー」と冷たがっている。補正予算を組むなどし、再検討を求める。

質問　多くの学校トイレが老朽化している。計画的な改修を求める。

答弁　耐震補強工事終了後、建てかえも含め検討し対応。

障害者本位の支援費制度に子育て支援の充実を

大川　真理（共産）

支援費制度について

質問　障害者の支援費制度が4月から始まった。サービスの量は、今までの実績をもとに決定しているというが「以前より外出する回数を減らさなければならない」というのは、サービスの低下ではないか。また「夜間、妻だけでは寝返りを打たせてあげられない」という訴えに対応すべきではないか、市長に伺う。

答弁　簡単なことではない、不自由をかければ別だが、そうでなければ低下ではない。

子育て支援について

質問　こどもの総合支援センターを住吉福祉会館の建かえ時に併設するとのことだが、特に、こどもの発達支援センターの計画には、家族、関係する現場職員の意見を反映させるべきではないか。また、子ども家庭支援センターは、ピッコロハウスでの問題点を生かした計画にしていくのか。

答弁　今後の市民参加の方法は考える。問題点は委員会に伝える。

質問　小児科医師の不足は社会問題にもなっている。市の休日診療所を利用した小児科医療の夜間救急体制の整備は進んでいるか伺う。

答弁　市の医師会との調整、検討中。

常任委員会の主な審査状況

文教委員会

「心身障害児学級の配置計画に市民参加を求める陳情」

【趣旨】 心身障害教育の検討会における心身障害児学級の配置計画の策定と、当該検討会への障害児の家族代表の参画、市民参加の推進を

【説明】 東京都心身障害教育改善検討委員会の中間まとめが出され、特別支援教育の推進などの方向性が示されているが、具体的な実施時期・内容等については不明な点が多いため、現時点では、国や東京都の動向を見守りたい。なお、市の障害児教育検討会は、あくまでも内部的な検討組織である。

【質疑応答】 特別支援教育とは、現在の障害学級からすべての学校に特別支援教室を設置し、通常学級から特別支援教室に進級するイメージである。

市の姿勢として特別支援教育と身障学級のどちらを重要視するのかについては、現在庁内的な論議を行っている最中である。7月の教育長会での説明を聞いてからでないと動きがとれない。都の最終決定が出た時点で、市民や保護者の意見などを聞いて市の方針を定めたい。

【結果】 「陳情者の趣旨を踏まえ、国及び東京都の動向を見て市教育委員会として善処されたい」との意見を付し趣旨採択

「教育基本法の改正に反対する意見書を国に提出することを求める陳情」

【趣旨】 教育基本法の重要性にかんがみ、国に対し拙速かつ問題の多い改正に反対する意見書の提出を求める。

【説明】 3月に中央教育審議会から答申が出されたものであり、市としては、今後の動向を注視していきたい。

【質疑応答】 答申の「崇高なものに対する畏敬の念」「国を愛する心」については、中央教育審議会の答申であるため、答える立場にない。

【意見】 この陳情の趣旨は、「郷土や国を愛する心」は法律で縛るものではなく、個人の思想にかかわるものであると受けとめている。基本法の成り立ちから考えると、重要な法律なので、答申をたたき台にして、時間をかけた国民的論議が必要だ。

【結果】 賛成少数で不採択

厚生委員会

「西東京市立児童館条例の一部を改正する条例」

【説明】 けやき小学校新校舎の竣工に伴い、けやき学童クラブを開設するため条例を改正するもの

【質疑応答】 西原学童クラブと西原北学童クラブは要綱により運営されているが、この条例の改正に伴い、直ちに要綱に影響があるものではない。議会の意向やさまざまな状況を踏まえて検討していきたい。

【意見】 西原北学童クラブを暫定的にでも残してほしいという根強い声もある。統合については、暫定的に存続させながら、様子を見て柔軟な対応を図るべきではないか。

【結果】 賛成全員で可決

「精神障害者共同作業所確保に関する陳情」

【趣旨】 サンワーク田無の社会福祉法人化に向け、そのための条件でもある恒久的利用が可能な施設の確保を

【説明】 施設の賃貸借契約の更新について相談を受け、新たな場所を確保できるまで更新ができるよう大家さんにお願いして了承を得たが、その時点では施設が不安定ということで東京都の認可が下りなかった経緯がある。



サンワーク田無

【質疑応答】 新たな場所については、現在いろいろ手を尽くしている。西原二小跡については、学校施設は、目的外使用が原則認められず、届け出によって暫定的な使用なら認められることから、保健福祉部所管のその他の事業展開を考えており、その利用は難しい。母子保健センターについては、払い下げを受けたときの使途の制約があと4年ほどで緩和されるので、十分に検討する余地がある。

【意見】 西原北学童クラブは、暫定的に残されるということであったが、仮にこれが統合されるような場合は、障害児の放課後対策の問題も絡めて、その跡利用の検討の中で対応を図ってほしい。

【結果】 賛成全員で採択

建設環境委員会

「西東京市建築協定に関する条例」

【説明】 建築協定は、建築基準法に設けられた制度であり、本条例は、一定区域の住民が相互の合意により土地利用に制限を加え、みずから遵守することによって望ましい町並みを確保しようとするための協定に法的効果を与えるものとして制定するもの

【質疑応答】 市全体のまちづくり、あるいは景観行政の一環として行う用途変更等との関係では、本条例は、あくまでも私法上の契約行為に法的効果を与えるためのものであって、直接的には影響はない。

【結果】 賛成全員で可決

「谷戸せせらぎ公園の自由池のさくに関する陳情」

【趣旨】 自己責任において遊ぶことを前提に、谷戸せせらぎ公園の自由池に設置したさくに鍵付きの入り口を設置することを求める。

【質疑応答】 最初のコンセプトは、水が豊富に得られる場所である谷戸の名前に由来し、田無の人々が最初に住み始めた歴史的な経過を踏まえて、子どもから高齢者までが集い、コミュニティの場として、原っぱと水辺を中心とした自然に出会える公園ということであった。

【結果】 賛成全員で採択

「環境問題に係る粒子状物質減少装置装着助成に関する陳情」

【趣旨】 ＮＯｘ（窒素酸化物）ＰＭ（粒子状物質）法、東京都の公害防止条例の施行を控え、粒子状物質減少装置装着費の助成を求める。

【質疑応答】 装置の装着で何％削減できるのかについては、５つのカテゴリーがあるが、カテゴリー３の１９８９年規制適合車の場合７割減少させるということになっている。

装置の装着費用については、大きなもので100～130万円、小さなもので50万円程度と聞いている。

【結果】 可否同数、委員長裁決で採択（本会議では不採択）

意見書 関係機関へ

乳幼児医療費助成制度を国として創設することを求める意見書

国民的な要求を反映して、今日では全国のすべての自治体が何らかの乳幼児医療費の無料化、助成措置を講じるに至っている。東京では、すべての自治体が、乳幼児医療費助成制度の対象を就学前まで拡大し、現在の焦点は、いかにして所得制限を撤廃して完全無料化にするか、あるいは入院給食代を無料にするかという点にある。23区では、就学前まで所得制限を撤廃した自治体が圧倒的多数であるのに、市町村では前年度末時点で所得制限を就学前まで拡大している自治体は一つもない。自治体によって、サービス内容が異なる事態は解決されることが求められており、そのために国の制度創設が重要な課題である。

また、国が助成制度を創設すれば、自治体は関係予算をさらに「子育て支援」「少子化対策」に振り向けることができる。

このため、国の制度として小学校就学前までの乳幼児の医療費の無料化を求める声が強まり、「国の助成制度創設」を求める意見書を可決した地方議会も急速に広がっている。また、一昨年6月22日の参議院本会議において、「少子化対策推進に関する決議」が行われた。そこでは、「乳幼児医療費の国庫助成等出産・育児にかかる経済的負担の軽減」を「重点的に取り組むべき」としている。政府が、「少子化対策の充実」を言うのなら、乳幼児医療費助成制度を創設することは、もはや最重点課題とすべきものである。

よって西東京市議会は、一刻も早く、自治体間の格差を是正し、「子育て支援」「少子化対策」を強化できるよう、乳幼児医療費の無料化制度、負担軽減措置制度を、国として創設することを強く求めるものである。

【提出先】 内閣総理大臣、厚生労働大臣、総務大臣、財務大臣、衆議院議長、参議院議長

電力の安定供給に関する意見書

【提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、環境大臣

北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書

【提出先】 内閣総理大臣、外務大臣、衆議院議長、参議院議長

郵便投票制度等の改正を求める意見書

【提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、衆議院議長、参議院議長

教育基本法見直しで国民的議論を求める意見書

【提出先】 内閣総理大臣、文部科学大臣、衆議院議長、参議院議長

税源移譲を基本とする三位一体改革の早期実現を求める意見書

【提出先】 内閣総理大臣、財務大臣

小中学校の普通教室へのクーラー設置に国の財政支援を求める意見書

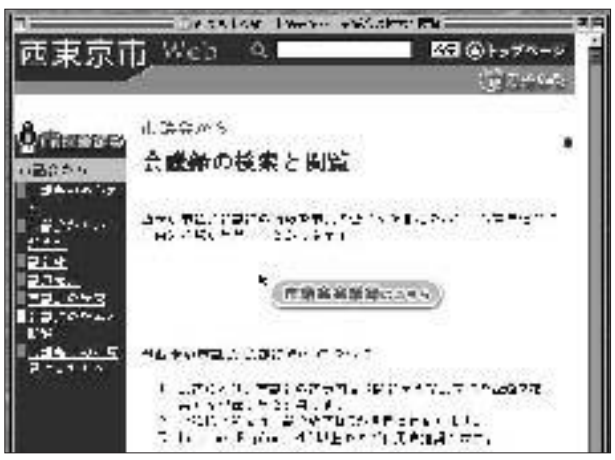
【提出先】 内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣

詳細は会議録をご覧ください

～インターネット・情報公開コーナーで会議録をご覧いただけます～

この市議会だよりでお知らせできる内容は、紙面の都合上その一部や端的な結果などに限られています。本会議や委員会での審議内容等を詳しくお知りになりたい方は、会議録をご覧ください。

○会議録は、定例会のものは次の定例会開催までに刊行され、議会図書室（田無庁舎議会棟３階）、情報公開コーナー（両庁舎１階）、各図書館・公民館でご覧いただけます。



西東京市会議録検索システムのアドレス
http://www.city.nishitokyo.tokyo.jp/sigi/sigi6.html

○インターネット（ホームページ）でもご覧いただくことができます。なお、ホームページでの会議録公開には、議会終了後３か月程度かかります。なにとぞご了承ください。

6月定例会　議案の議決結果一覧

○賛成　×反対

件名 ＼ 会派（　）は所属議員数		西東京市議会公明党（7）	日本共産党西東京市議会団（6）	自由民主党西東京市議会団（6）	民主党西東京（5）	自由民主党（5）	生活者ネットワーク（3）	市民クラブ（2）	無所属・無所属クラブ（1）	無所属・無所属市民の会（1）	結果
制定条例	●建築協定に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
改正条例	●市立児童館条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	●工事請負契約の締結について（田無庁舎市民ロビー等改修）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	●工事請負契約の締結について（仮称・合併記念公園整備） ●助役の選任につき同意を求めることについて	○	×	○	○	○	○	○	×	○	同意
	●財産の取得について（資源収集車・塵芥収集車購入） ●財産の取得について（消防ポンプ車購入）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	●市税条例の一部を改正する条例の専決処分について ●特別土地保有税審議会条例を廃止する条例の専決処分について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	承認
議員提出議案	●乳幼児医療費助成制度を国として創設することを求める意見書 ●北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書 ●郵便投票制度等の改正を求める意見書 ●税源移譲を基本とする三位一体改革の早期実現を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●小中学校の普通教室へのクーラー設置に国の財政支援を求める意見書	○	○	×	○	×	○	○	○	○	可決
	●電力の安定供給に関する意見書 ●教育基本法見直しで国民的議論を求める意見書	○	×	○	○	○	×	○	×	×	可決

常任委員会視察

企画総務委員会（7月17日～18日）

佐賀県佐賀市
・庁内全面禁煙、郵便入札制度

福岡県太宰府市
・第4次太宰府市総合計画、情報公開制度

文教委員会（7月8日～9日）

石川県松任市
・2学期制実施、全校学校図書館司書配置、少人数学級の推進

石川県金沢市
・スクールフォーラム21、金沢子ども科学財団

厚生委員会（7月2日～3日）

長野県茅野市
・パートナーシップのまちづくり「福祉21ビーナスプラン」

長野県松本市
・松本市子どもプラザ
・子育て支援事業「松本市育児短期大学」

建設環境委員会（7月7日～8日）

北海道帯広市
・まちづくり創造予算

北海道釧路市
・くしろ街づくり支援センター

人事

駅周辺再開発等特別委員会
安斉慎一郎　議員（葉原時美委員の辞任により　6月6日選任）

助役
柴田健次氏（6月20日同意）

請願・陳情の結果

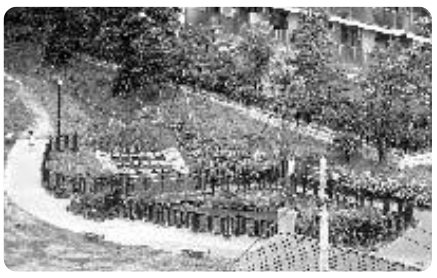
（　）は付託委員会

採択されたもの

○心身障害児学級の配置計画に市民参加を求める陳情〈趣旨採択〉（文教）
○精神障害者共同作業所確保に関する陳情（厚生）
○谷戸せせらぎ公園の自由池のさくに関する陳情（建設環境）

不採択となったもの

○教育基本法の改正に反対する意見書を国に提出することを求める陳情（文教）
○生活習慣病の治療に代替医療を第一選択とする医療制度改革に関する陳情（厚生）


谷戸せせらぎ公園の自由池

○「医療費負担の軽減を求める意見書」の採択を求める陳情（厚生）
○「基礎年金の国庫負担の引き上げを求める意見書」の採択を求める陳情（厚生）
○環境問題に係る粒子状物質減少装置装着助成に関する陳情（建設環境）

継続審査となったもの

○政府に「平和の意見書」の提出を求める請願（企画総務）
○学校・市庁舎等市管理の公共施設すべての全面禁煙を求める陳情（企画総務）
○外国人学校の大学受験資格における朝鮮・韓国・中国等アジア系民族学校に対する「差別」をなくし、大学受験資格を早急に認めることを求める請願（文教）
○文化問題懇談会（仮称）の設置に関する陳情（厚生）
○（仮称）こどもの総合支援センターにおける障害児支援の陳情（厚生）
○ひばりヶ丘駅北口並びに障害者用施設に関する陳情（建設環境）

請願・陳情の出し方

市民の皆様が、市政等に関して議会に直接要望する手段として請願と陳情という制度があります。

請願は地方自治法第124条の規定により議員の紹介を必要としますが、陳情は必要ありません。

請願・陳情は、付託された委員会での審査を経て、本会議で賛否等の決定を行います。本会議で採択されたものは、市長や教育委員会などの執行機関に送付し、その実現に努めるよう求めます。

提出される場合の書式例は下記のとおりです。①願いの趣旨、②請願・陳情者の住所・氏名（署名または記名押印）、③提出年月日を記入の上、議長あてに議会事務局まで提出してください。なお、受け付けはいつでも行っていますが、なるべく定例会の数日前までに提出してください。

不明な点は、議会事務局にお問い合わせください。

請願（陳情）の書式例

表紙

○○○○○○○に関する請願

紹介議員
氏　　名　印
氏　　名　印
氏　　名　印

※陳情の場合は、この表紙は必要ありません。

本文

○○○○○○○に関する請願（陳情）

請願（陳情）事項
1.
2.

趣旨または理由

年　月　日
郵便番号＿＿＿＿
住所　○市○町○丁目○番○号
氏名　西東京　明子　印
TEL

西東京市議会議長
○○○○　様

編集後記

夏休みです。楽しくて仕方ない子どもと違って、親は心配事もたくさんありますね。

長崎の幼児殺害事件、渋谷の女児監禁事件と、ローティーンの子を持つ親としては、考えさせられる事件が続きました。

情報の洪水、とりわけ商業ベースの無節操な性情報の氾濫から、どう距離を置くかは、大人にとっても至難の業です。まして、子どもの場合は、健全な人間関係の形成を阻害しているようです。

研究者によると、人とのつながりを実感できず、孤独感に悩む子どもがふえているとか。昔は貧しさから犯罪に走りましたが、現代は寂しさから犯罪に走る時代と言えます。

責任だ、道徳だと言うばかりでなく、子どもとのコミュニケーションと相互理解も必要ですね。

隗より始めよ、議員や政治家が率先して、ひとりひとりの子どもの心を理解し、心を開いてもらえる努力をすべきではないでしょうか。

（編集委員　保谷七緒美）



R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています